

ひらいずみ 議会だより

第155号
平成29年5月1日
定例会3月会議



大家族、集合！

春先は大忙し。千葉家（平泉、戸河内）はこの時期、おじいちゃんからひ孫まで、家族総出で協力して種まきをします。

目次

- 定例会3月会議 ②頁～
- 一般質問 ⑥頁～
- 常任委員会報告 ⑩頁～
- 人事／請願 ⑭頁～
- 私もひとこと／あとがき ⑱頁～

私も ひらいずみ

青木 慶
平泉字鈴沢

トライ&エラーを 経験できる環境を

地域を構成している方は、いろんな人がいます。私は農業に従事していますが、農業者も平泉町の大事な構成員です。同時に、農業を理解する職員が減少していることも心配しています。昔から農業を続けてきた方は、その地域のなりたちを生活のなかに組み込んでおり、地域をつないでています。地域をつないできた人たちは、ないがしろにすることがなく、また、地域が将来に亘って永続的に発展してほしいです。



農業が地域社会の大きな役割を担っているとき、農村で暮らしているひとが将来も農村で暮らしていること、継続することが大事です。次世代が地域を担えるように、世代交代が順調に進むことが大事です。そのためにも、若い人に任せること。実際に権限と、ある程度のお金を任せることが世代交代につながります。うまくいかないことがあるでしょう。最低でも、年配者がしてきた失敗と同じ数だけ、失敗を経験してもらわなければならないと思います。失敗できる環境があることで、若者が集まりやすくなるのではないのでしょうか。

農業に限ったことではないですが、トライアンドエラーを何度も経験できる環境こそが大事です。年配者と若者をつなぐためにも、チャレンジし

やすい雰囲気が必要と考えます。

議会に望むことは、成功にこだわらないことです。本当に必要なひと（チャレンジをするひと）に届く予算を議論してほしい。

上手に書類を作成できるひとが、たいして必要でない予算金額を手にすることより、失敗で構わないから、新しいことに取り組む姿勢を大事にしてほしい。あるいは、本当に困っているひとが何に困っているのか、そこを丁寧に聞いてほしい。小さな事業であっても、モデルをつくることで発展することをつかめる可能性があると思うのです。町の方向がよりよい方へ向かう。町民すべてが当事者であると思えること、平泉町が自分たちの町とどれだけ本気で想えるかで、姿が変わってきます。

小さな事業が、自然に町民の手に委ねられるようになり、町民全員が主役で主体的に自主的に平泉町のことを想えることを願います。

自慢の大家族

千葉家は9人で暮らす大家族、みんなの年齢を足せば、なんと428歳にもなるからビックリです。ご飯もやわらかいご飯と2種類を合せて1日に8合炊くというのだから大変です。お盆になれば、3人の子どもと8人の孫も集まり全員集合で大にぎわい！咲彩ちゃんはいつも笑顔のピージとピーバと優しいお兄ちゃんが大好きです。



あとがき

今冬は雪の少ない年でしたが、その分、春の訪れが遅いように感じました。新年度、皆様には旅立ちの別れや出会い、その寂しさや喜びが交錯した春だったと思います。

さて平泉町議会は29年度予算の審査に各議員が真剣に取り組み、町民のために限られた財源で最大の効果を上げるよう意見を付して議決しました。道の駅の開業もあり、町政のかじ取りに期待したいところです。広報編集委員会は今年度も伝わる広報を目指して、努力してまいりますので、よろしく願います。



升沢 博子

編集スタッフ	
委員長	升沢 博子
委員	水室 裕史
委員	阿部 圭二
委員	寺崎 敏子

議会だよりは再生紙を使用しています

町民の皆様のご意見・ご要望をお待ちしています。

定例会3月会議

定例会3月会議は3月7日から16日まで10日間の会議期間で開かれました。一般質問には9人の議員が登壇し、直面する町政課題、施政方針、教育方針などについて町の考えをただしました。平成29年度一般会計、特別会計の予算については、予算特別委員会を設置し、慎重審議の結果、原案どおり可決しました。

条例案件

●平泉町浄土の拠点施設設置条例
▼宿泊交流体験施設「浄土の館」の設置に伴うもの。

●職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正
▼地方公務員の育児休業等に関する法律等の改正に伴うもの。

●職員の育児休業等に関する条例の一部改正



7月のオープンを待つ 宿泊交流体験施設「浄土の館」

▼地方公務員の育児休業等に関する法律等の改正に伴うもの。

●特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正

▼農業委員会委員、農地利用最適化推進委員、消防団部長、分団長、副分団長、学校薬剤師、学校医、国際交流員の報酬額を改定又は新たに決定するもの。

●一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
▼職員の扶養手当の改定を行うもの。

●町税条例の一部改正

▼国の消費税に関連する法律等の改正によるもの。

●農業委員会の委員等定数条例

▼農業委員会等に関する法律の改正に伴い、委員等の定数を定めるもの。

●町営駐車場条例の一部改正
▼第5分団消防屯所の設置に伴い、中尊寺第2駐車場の面積を変更するもの。

29年度予算

次の9会計の予算は原案どおり可決されました。

- 一般会計予算
- 国民健康保険特別会計予算
- 後期高齢者医療特別会計予算
- 健康福祉交流館特別会計予算
- 町営駐車場特別会計予算
- 下水道事業特別会計予算
- 農業集落排水事業特別会計予算
- 簡易水道事業特別会計予算
- 水道事業会計予算

議案質疑

問 升沢博子議員
浄土の拠点施設の運営は。

答 指定管理により、運営していきたい。

問 平泉の指定管理者制度運営委員会での、設置、指定の手續きに関する考えは。

答 指定管理に関する条例に基づいて、道の駅同様の手續きで、議会に諮りたい。

事件案件

●町道の路線認定及び廃止に関する議決を求めることについて
▼中学校線の整備に伴うもの。

人事案件

●教育委員会の委員の任命に関する同意を求めることについて
(同意全員)

●人権擁護委員の推薦に関する意見を求めることについて
(異議なし全員)

補正予算

平成28年度一般会計の補正予算は、歳入、歳出それぞれ1億8650万5千円を減額し、総額48億5184万8千円となりました。また、特別会計予算も一覧表のとおり補正を行いました。

賛否のあった議題 (賛成：○、反対：×)											
議題	議員名	寺崎敏子	千葉勝男	佐々木雄一	升沢博子	高橋伸二	真竈光幸	三枚山光裕	阿部圭二	高橋拓生	水室裕史
平成29年度一般会計予算		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

会計区分	補正額	補正後予算額
一般会計	△1億8650万円	48億5184万円
特別会計		
国民健康保険	△3194万円	9億9828万円
後期高齢者医療	92万円	7890万円
健康福祉交流館	△107万円	6543万円
町営駐車場	△132万円	8545万円
下水道事業	△1003万円	3億3604万円
農業集落排水事業	△399万円	9488万円
簡易水道事業	△109万円	1億7310万円
水道事業会計(収益的収支)	380万円	1億7910万円

意見

問 農業委員は今までどおりで、農地利用最適化推進委員は耕作放棄地や遊休農地の集積等の役割がある。

答 農業委員は今までどおりで、農地利用最適化推進委員は耕作放棄地や遊休農地の集積等の役割がある。

高橋伸二議員
29年度一般会計予算案に反対する。

問 佐々木雄一議員
保育士の人数が増えていないが配置基準は。

答 法令に基づき、児童数に応じた配置基準を満たしている。

高橋伸二議員
29年度一般会計予算案に反対する。請願において採択された住宅リフォーム事業関連が予算案に含まれていない。議会は予算の審議を通じて行政の施策に住民の意思を反映させることが責務である。

定例会2月会議

2月24日に定例会2月会議が開かれ、提出された4件の議案は原案どおり可決されました。

●委託契約の変更について
▼道の駅整備工事の施行に関し、国土交通省と締結していた28年度委託契約の額を変更することに關し議決を求め

定例会1月会議

平成28年から始まった通年議会により定例会1月会議が、1月6日に開かれました。

会期を12月27日までの356日とすることで決定しました。また、年頭にあたり議長及び町長からあいさつがありました。

変更額(減額)
2773万2240円

●損害賠償の額の決定に關し議決を求めることについて(2件)
▼職員運転の公用車の事故により、相手方に対し賠償額の決定を行うもの。

●一般会計補正予算
▼損害賠償に伴う予算の補正によるもの。



問 千葉勝男議員
農業委員と推進委員の違いは何か。

答 し、選考委員会にかけ、農業委員会が委嘱する。

問 法令に基づき、児童数に応じた配置基準を満たしている。

答 児童数に応じた配置基準を満たしている。

人口減少に対応し将来を見据えた予算に!!

一般会計・特別会計 総額 68億360万円を可決

平成29年度各会計予算額と採決状況

会計区分	予算額	前年比	採決状況
一般会計	48億100万円	△1.3%	賛成多数で可決
特別会計			
国民健康保険	9億9470万円	△4.8%	全員賛成で可決
後期高齢者医療	7950万円	3.4%	〃
健康福祉交流館	6510万円	△2.1%	〃
町営駐車場	6160万円	△22.9%	〃
下水道事業	3億4690万円	0.5%	〃
農業集落排水事業	7350万円	△16.9%	〃
簡易水道事業	2億510万円	22.7%	〃
企業会計・水道事業	1億7620万円	0.5%	〃

審査意見

- 1 財政規模の縮小が見込まれることから、自主財源の確保に努めるとともに、基金の取り崩しは慎重に行われたい。
- 2 特別会計の健全化に向けた企業努力と、中期的改革プランの策定に努められたい。
- 3 道の駅「平泉」と連携できる6次産業の推進等、農業振興策を積極的に図られたい。
- 4 企業誘致・定住化・子育て・介護を一体とした取り組みをされたい。
- 5 住民意思に応える予算作成に努められたい。



問 高橋伸二委員
各課の連携を強める体制を推進するため、町長の統治能力が試されるが、その見解は。

答 日々の協議の場をかりながら話し、また各課を歩いて回り、統制、危機管理に努め、信頼される町政を目指す。

問 寺崎敏子委員
就学前の子どもの保育、教育の指導はどうなっているのか。

答 保健センターで訪問の形で子どもたちの状態を確認しながら対応している。また、アンケートをとり、保護者の生活の状況も確認し、特に子どもたちの健康状態に関しては、遊びも含めて状況確認をしながら対応している。

問 真籾光幸委員
道の駅は成功させなければならぬ重要な課題であるため、関係団体と協議をもち、農業振興を含めた体制づくりをしていくべきでは。

答 道の駅の有効活用は平泉町の農業振興にとって非常に重要であり、関係機関において協力的な体制は整っている。ただ、内部からの意見や姿勢がある程度打ち出されて来なければ、行政主導で行っていくというのも一つの方法として考えられる。

問 千葉勝男委員
道の駅への出荷数が少ない時期の体制はどうなっているか、また、予算の中の6次産業化の補助金400万円の内訳について伺う。

答 出荷体制については、町内だけでは難しい部分もある。奥

問 三枚山光裕委員
ふるさと納税における歳入と歳出の逆転現象の有無はどうか。また、返礼品への具体的な取り組み状況は。

答 当然、25%以上の徴収率を目指し、今年度は前年度以上に企業に足を運び、徴収の努力をしていく。

問 升沢博子委員
法人税の徴収見込額と滞納繰越分の徴収見込額が昨年より下がっている理由は。

答 社会情勢の関係で法人税の徴収率が悪くなっており、堅く

問 年々、法人税の徴収見込額が低下しているが今後の方針は。

答 いわゆる逆転現象は起きていない。返礼品の取り組みについては町内の各商店から提案をもらっている状況である。今後町内の農産物、特産品からそれぞれの金額に見合う返礼品を選定して進めていく。

問 水室裕史委員
約2800万円の予算を計上している第5分団のトイレ等の設置

答 今後の女性消防団員、婦人消防協力隊の加入を見込んでの女性専用トイレ等の設置

問 今後の女性消防団員、婦人消防協力隊の加入を見込んでの女性専用トイレ等の設置

答 第5分団の新屯所は敷地面積330㎡、建築面積は81㎡である。工事については農地転用等が終了してから、具体的な日程はこれからである。

問 特別史跡無量光院跡の入り口に大きな鉄筋の建物があり、そこは無量光院の遺産の価値を有する場所であるため、整備の対象となっている。これまで課題となっていたが、平成29年度、国から事業費の8割、県から1割の補助をもらう見通しが立ち、大変大きな額ではあるが公有化するために計上した。

答 特別史跡無量光院跡の入り口に大きな鉄筋の建物があり、そこは無量光院の遺産の価値を有する場所であるため、整備の対象となっている。これまで課題となっていたが、平成29年度、国から事業費の8割、県から1割の補助をもらう見通しが立ち、大変大きな額ではあるが公有化するために計上した。

予算の主な質疑の概要



委員長 佐々木雄一



副委員長 高橋伸二

予算特別委員会

予算特別委員会は3月9日と10日の2日間の日程で開催されました。一般会計や国民健康保険特別会計など9会計の平成29年度予算について審議し、スマートインターチェンジの工事と周辺のインフラ整備の推進、子育て支援の充実など、人口減少に対応し将来を見据えた予算に対し、意見を付して原案に賛成しました。



老朽化した第5分団の屯所

問 新屯所のトイレは男女兼用で1つの考えはあるか。

答 新屯所のトイレは男女兼用で1つである。

問 高橋拓生委員
文化財調査整備費に関して、建物移転補償金がおよそ1億8400万円計上されているがその内容について伺う。

答 特別史跡無量光院跡の入り口に大きな鉄筋の建物があり、そこは無量光院の遺産の価値を有する場所であるため、整備の対象となっている。これまで課題となっていたが、平成29年度、国から事業費の8割、県から1割の補助をもらう見通しが立ち、大変大きな額ではあるが公有化するために計上した。

問 住民が主体の高齢者を支える体制への課題の認識は。

町長 高齢者のピークは平成32年と予測している。健康づくりの意識と生活習慣病・介護予防などの体制整備を整える必要がある。

問 10年後の超高齢化社会を見据えた対応は。

町長 地域の人材不足や実施する団体が保険に加入するなど、安全に運営できる体制づくりが必要である。

問 高齢者の交通手段の確保の為に、患者送迎バスの終日運行を検討できないか。

町長 地域包括ケアシステムと共に総合的な支援策を検討する。



真筆 光幸 議員

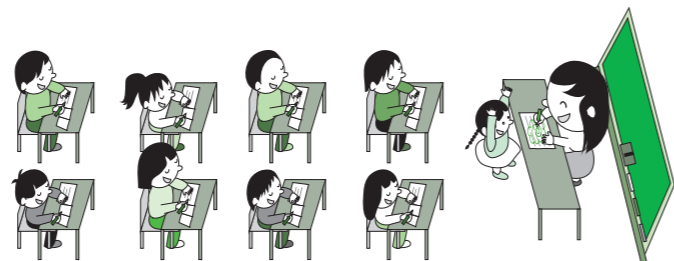
Q 高齢化社会への取組みは A 地域で支え合う体制を目指す

問 子どもの生活習慣病予防の体制は注意深く対応している運動器症候群

Q 子どもの生活習慣病予防の体制は注意深く対応している運動器症候群

問 握力が弱くて鉄棒が握れない。筆圧が弱くて髪の毛の様な字を書く子が増えている事に対して教育委員会の問題意識はあるか。

教育長 予防は必要であり小学校で今年から四肢の検査が追加され実施した。は、骨折・捻挫の誘発や鉛筆の筆圧が弱い、和式トイレにしゃがめない等の問題がある。対策はどうか。



交通手段を確保している一関市の巡回バス

問 若年性脂質異常症、糖尿病、肥満、高血圧症が、小4～5年生の5人に1人の割合である。特定健康診査対策はどうか。

教育長 小学校低学年はやわらかい鉛筆を持たせている。運動器症候群を誘発することになるかどうかの検証はしていない。学校に情報提供させ検証したい。

教育長 これらの遺産を取り入れ学習を深化させる事に賛同する。学区ごとの地域性を活かしながら各学校への支援を行う。

問 世界かんがい施設遺産登録された照井堰用水や、世界農業遺産登録を目指す束稲山麓長島地区のため池は、生きた農業遺産を学ぶ貴重な財産である。平泉学への活用で深化させるべき。

Q 平泉学を深化させる方向は
A 学校区の地域性を活かした取組みに

町長 小4、中1を対象に生活習慣病予防検診を実施している。結果では、小4は58名中3名に、中1では51名中2名に対して受診勧告をした。食育指導をしていく。

ここが聞きたい

一般質問で町の考えを問う

一般質問

一般質問とは、議員が執行機関に対して、町政全般にわたる執行状況や将来に対する方針など、諸問題について質問を行い政治姿勢を明らかにするものです。3月会議では9人の議員による一般質問が行われ、活発な議論が展開されました。

●真筆 光幸 議員 … P7

- ① 高齢者が安心して暮らせる環境づくりについて
- ② 子育て支援の充実について
- ③ 平泉学について

●高橋 拓生 議員 … P12

- ① 産業振興について
- ② 平泉町社会教育、体育施設について

●升沢 博子 議員 … P8

- ① 新ガイドダンス施設建設計画と今後の町の取り組みについて
- ② 新しい総合事業の取り組みと地域づくりについて

●佐々木雄一 議員 … P13

- ① 総合計画管理について
- ② 企業誘致について

●氷室 裕史 議員 … P9

- ① 平泉町消防団の待遇について
- ② 平泉町婦人消防協力隊の現状並びに処遇について

●高橋 伸二 議員 … P14

- ① 施政方針演説と後期基本計画
- ② 学校における課外活動と教職員の労働実態

●寺崎 敏子 議員 … P10

- ① 子育て環境対策について

●阿部 圭二 議員 … P15

- ① 引きこもりについて
- ② 所得の低い若者などがスキルアップするための支援について
- ③ 高齢者の自動車の安全運転のための支援策について
- ④ 学校給食無料化について
- ⑤ 道路側溝改善について

●三枚山光裕 議員 … P11

- ① 施政方針演説および新年度予算案について
- ② 教育行政方針と教育行政について



○インターネットによる議会中継を行っています。町のホームページからお入りください。
○本会議はライブ中継を行っており、一般質問は録画動画配信も行っています。
○録画動画は会議終了後5日を別途に配信します。
○録画動画配信期間はおおむね5年間です。
○ネット中継はしておりますが、ぜひ議会傍聴においでください。

Q 柳之御所ガイダンス施設の建設は

A 開館は登録10周年に合わせたい



升沢 博子 議員

教育長 奥州藤原氏関連の調査研究、道の駅とのデザインの一性、運営に町民の参加ができるよう平成28年度に要望してきた。

町長 世界遺産地域協議会があり、年1回情報交換などを行っている。各団体ではそれぞれに活動を行っているが、全体を統括した組織やプランがないので、全体が歩調を合わせるような組織作りを検討する。



柳之御所ガイダンス施設の建設予定地

世界遺産10周年にむけて、やっと本格的な世界遺産の価値を紹介する施設の道筋ができました。道の駅とともに期待したいものです。

議員のひとりごと

問 道の駅建設に合わせて開設となっていた、柳之御所ガイダンス施設を岩手県が平成29年度着手となったが、どのような機能の施設となるのか。

教育長 機能、④展示保存の4つを持たせるとしている。

問 開館までの見通しは。

教育長 金鶏山のガイダンスや郷土史の展示も可能である。花立廃寺など周辺の整備のしかたによっては魅力的な位置にあるので活用していきたい。ホールは従来通り文化活動の場にしていく。

町長 隣接する道の駅とともに平泉の、大きな魅力となる。中尊寺通りの完成、無量光院跡の整備も完了する。東側に観光拠点を作ることで観光客の滞在時間を増やし、町内を周遊させる観光形態を実現させる。

問 生活支援コーデイネーターの増員が望まれるが。

教育長 ガイダンス施設の目指す姿は、「世界遺産平泉と世界をつなぐ文化拠点」となっている。機能としては①情報発信機能、②体験学習機能、③研究情報集積

教育長 平成29年、30年で基本設計、実施設計を行い、平成33年の世界遺産登録10周年に合わせて開館したいとの県の意向である。

問 建設への要望は。

問 当町には世界遺産登録後、町民、研究者、行政が一体となって、守る、伝えるための指針となるべきプラン、組織がないのではないか。

町長 地域で高齢者を支えることが最も望ましいのでは。そのためには協議体（公民館単位）に支援することが一番では。

問 生活支援コーデイネーターの増員が望まれるが。

Q 消防団への支援策は

A 本部長等に手当の増額を



氷室 裕史 議員

問 団員報酬の増額はなぜなかったのか。

町長 県内の他町村と比較しても、本部長、副本部長は平均よりも報酬が下回っていたので、引き上げの措置をとったが、団員に関しては平均または平均以上の報酬であったため、引き上げは見送った。その他、平泉町の観光行事の都度、消防団に出勤してもらっているが、それに

問 対しては出勤手当を支給している。

問 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に関する見解は。

町長 同法律の第11条3項における事業者の協力に関し、本

問 消防団も婦人消防協力隊も、昨今、希薄になりつつある地域のつながりを密にする大事なコミュニティです。町としても何らかの形でバックアップするべきではないでしょうか。



問 消防出初式

問 もっと必要な援助を行うことはできないのか。

議員のひとりごと

Q 総合教育会議の目的は A 町長と教育委員会の連携強化



寺崎敏子 議員

問 総合教育会議の具体的な協議内容は。

答 総合教育会議の招集と開催は。

町長 学校の設置・建設など教育条件の整備に関する施策やいじめ等による児童生徒の生命や身体保護など緊急時の迅速な対応や危機管理体制の構築など、町長部局と教育委員会がその方向性を共有し連携を強化して教育施策の執行にあたるよう協議をすすめる。

町長 平泉町総合教育会議運営要綱に基づき町長が招集し開催することとなっている。

問 教育委員会から総合教育会議の招集を求めることはできるか。
町長 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定

に基づき町長に対して具体的な事項を示して招集を求めることができる。
問 総合教育会議の事務局は。
町長 事務局は教育委員会に置いている。

問 事務局は町長部局が原則であるが、なぜ教育委員会に設置しているのか。
教育長 総合教育会議は国で制度化され事務局は町長部局が担当か、または補助執行として教育委員会に設置が可能となっている。

問 総合教育会議は国で制度化され事務局は町長部局が担当か、または補助執行として教育委員会に設置が可能となっている。
問 事務局と教育委員会に委任や補助執行される根拠は。



協議内容を深め子育て環境の充実を

町長 教育現場の状況を把握しやすく即対応できる体制として委員会に事務局を設置することがベストと考えている。

問 協議の協議内容や調整の提案は。
町長 町長と教育長との打合せによりテーマを設定し、提案している。

問 協議内容を深めるために双方の具
町長 現在の進め方がベストだと考えているが、今後検討を

体的な資料提供する課長の会議出席は。
教育長 会議の構成員は町長と教育委員であるが、必要に応じて意見聴取者出席を要請することができる。

問 総合教育会議の事務局は町長部局に設置すべきと考えるが、町長の見解は。
町長 現在の進め方がベストだと考えているが、今後検討を

要するものと思っている。
問 協議内容は子育て環境対策であり各課との連携が不可欠である。「子ども家庭課」となる担当の設置の考えは。
町長 新たな課の設置は職員数や財政的に非常に困難である。関係機関と連携を強化し対応していく。

- その他質問事項
- ・情報メディア対策
- ・教育振興運動の推進
- ・スポーツ少年団・中学校の部活動
- ・社会教育施設の検討

♪屋根より高いこいのぼり...♪
青空に泳ぐこいのぼりを見かけなくなりました。チョッピリ寂しいですね。子どもたちの健やかな成長を願うばかりです。
議員のひとりごと

Q 「リフォーム助成」をなぜやめたのか A 経済状況が異なるから



三枚山光裕 議員

問 町は「リフォーム助成をやめた。経済状況にないから」と、リフォーム助成をやめた。リフォーム助成のどのような経済状況とはどういうことか。

問 平泉町の雇用者賃金の年度別の変化は。
町長 町内の建設業の総生産額はどのようになっているか。

町長 住宅リフォーム事業がはじまった当時は経済が低迷し、地域の活性化、技能者(大工、左官屋)の離職をとどめる目的だった。今現在そういう状況か

まちづくり 雇用者報酬は、平成24年度は112億9500万円。17年度以降は126億から112億の間で、26年度は113億と

若干微減になっている。ただ、リフォームシヨック時に比べれば景気は持ち直している。(町の)主要成果報告

書では建設業は24年度26億4400万円。25年度26億3800万円、25年度は微増している。
問 岩手県の「市町村別統計表」で雇用者賃金は、17年度107億、20年度のリフォームシヨックの時が105億0万円。10年前と比べると、1億3500万円、

87%に減っている。建設業の総生産額は、17年度34億4700万円、26年度は26億7300万円と10年前に比べ77%に減っている、ほかの産業が9割台にとどまっている中で、建設業だけが7割台である。リフォームシヨック後、町民の所得も減っている。建設業の仕事も減っている。住宅リフォームを柱に他の制度を組み合わせてほかの町村でやっている。

学期の前、遅くとも3月にはお金が必要で、必要とする時期に就学援助が支給されるように支給時期の改善を図ることを求める。
就学援助は、新年度に国の予算が2倍になる。就学前支給では、岩手では八幡平市が決めている。

町長 リフォーム事業ではなく、どこに、どういう部分が必要なのか、今後検討する。

教育長 国の基準額は毎年引き上げが検討、実施されている。町としても国に準じて引き上げを検討実施し、適切な額の支給を継続している。
国、県、近隣市町の状況を踏まえ検討する。



一関市はリフォーム助成を充実させている

問 就学援助の支給額を引き上げるのと、そして、新入学や新
Q 就学援助支給額と支給時期の改善を
A 状況を踏まえ
問 状況を踏まえ検討する。



Q 産業振興予算の新規事業の概要は

A 3つの中小企業支援事業と交付金を活用した6事業



高橋拓生 議員

問 平成29年度新規事業の概要、事業効果は。

町長 3つの中小企業支援事業として「地域企業経営強化支援事業」、「取引支援促進事業」、「店舗リフォーム促進支援事業」の実施、また東北観光復興交付金を活用した6事業として「観光案内所機能強化事業」、「定時通訳ガイド設置事業」、「仙台二次交通運行調査事業」、「外国人

観光工課長 店舗のリフォームに要する費用のうち、50万円を上限に2分の1を補助し、空き店舗の歯止め策としての店舗リフォーム促進

支援事業であり、現在の空き店舗対策補助金との併用も可能である。

問 12月会議で住宅リフォーム事業の申請が出され賛成多数で採択したが、予算計上されていないのはなぜか。

町長 大変重要であると認識して、精査し検討をしたが採択されたものが直ちに



内装のリフォーム作業中

予算措置されるものではなく、後期基本計画及び財政計画等との整合性を考慮した。また、現在、国において東日本大震災生活再建住宅支援事業等を実施していることから早急に事業を復活する必要はないと判断した。

問 住宅リフォーム交付要綱に定める「目的、定義」から、その2つの事業は性質の違う制度であり、下水道普及率の向上、空き家対策計画等を踏まえた形での、総合的な住宅リフォームを活用していくべきではないか。

建設水道課長 空き家対策は平成28年度において実態調査を実施し、アンケートで約50件の方々から撤去の要望があり、何らかの助成措置を望む意見が多数あった。平成29年度には空き家対策計画を立てる予定である。今後いろいろな対策を検討していきたい。



注目されている複合施設（紫波町立図書館）

Q 平泉町社会教育施設の提示は

A 3月中旬に議会に説明

問 施設計画の提示は。

町長 1月に庁舎内に社会教育施設整備計画検討委員会を設置し、施設の優先順位等について検討を進めている。現在、最終の調整を行い、3月中には議会に具体的な方針を提示する。

Q 公共施設の管理計画は

A 人口や財政状況に応じた管理を



佐々木雄一 議員

問 パブリックコメントを募集しているが、公共施設の総合管理計画はどのように活用するのか。

町長 財政は今後とも厳しく、人口減少社会など変化もあり、建物、インフラ等すべての公共施設を把握するための計画である。長期的視点で、更新・統廃合・長寿命化により財政的負担軽減を図ろうとするものである。

問 計画を作るメリットは何か。

町長 計画を作ることで、更新・統廃合・長寿命化等の事業に起債の発行ができることである。

問 どのような起債を使うのか。

町長 今後予定する社会教育施設には、公共施設等適正管理推進事業債が活用できる



長寿命化の対象となっている施設

可能性がある。

問 他の市町では、総量で削減目標を設定しているが。

町長 合併した市町においては、機

能の重複した建物等があり、削減目標を設定しているが、当町は重複する施設が無いことから削減目標を設定していない。

問 管理はどのようなにするのか。

町長 公共施設の類毎に数量、必要性を精査し、人口や財政状況に応じた保有量を管理している。

Q 誘致企業からの問い合わせは

A 県を通じて紹介がある

問 スマートインタ―開通を見越した問い合わせ状況はどうか。

町長 企業誘致については、県を窓口として企業の希望に沿った物件を紹介し、町は詳細な情報を県に返して企業側に回答することにしている。企業との接触は県が行う。

問 町長や副町長、職員は取り組まないというのか。

町長 町が独自に新規誘致の場合も、県が交渉している場合があるため、基本は控える、または、相談することとなっている。

問 紹介企業があったと聞か、不成立の要因は何か。

町長 高田前工業団地に自動車関連企業より県を通し連絡があった。交通面、地盤の強度などは高評価頂いたが、希望面積に達しないことから合意に至らなかった。



高田前工業団地に誘致された企業

町長 県を介さず企業誘致することは困難である。その中でも県主催の企業ネットワークに参画し、企業経営者に直接誘致活動を行った。

Q 町の危機管理体制は万全か

A 統治能力を持って取り組む



高橋伸二 議員

今後なお一層注視して取り組む。

Q 町税収が減少する中で、危機管理は町長自ら職員に直接指導する覚悟であるか。

町長 ガバナンスとコンプライアンス体制への対応を如何に進めているか。

町長 指摘された内容は、条文化しるということではないと理解している。

問 平成29年度予算には2つの課題がある。

一般職員の件数費が、「自主財源(町税)」の73.37%を占めている事。

「自主財源」から6つの特別会計に26%繰出ししている事。

効率性の検証と歳出の徹底した見直し、危機管理と意識改革を如何に進めるか。

町長 信頼される町政をめざすため、実践的に自分の足で要所

要所をつかんで指導する。

問 予算総括表にある施策で、企業誘致・定住化対策・少子化対策に万難を排して取り組むことが将来世代の負担軽減につながる。取り組む決意は。

町長 自主財源の厳しさは感じている。それを乗り越え総合的に怠ることなく邁進する。

問 特別会計は、一般会計から独立し、その中で採算を執るのが原則である。

企業努力によって繰入額の圧縮が進めば、扶助費や町単独事業に有効活用ができる。

特別会計の課題分析・検証を行っているのか。

町長 基本的には、独自採算でやるのが基本である。

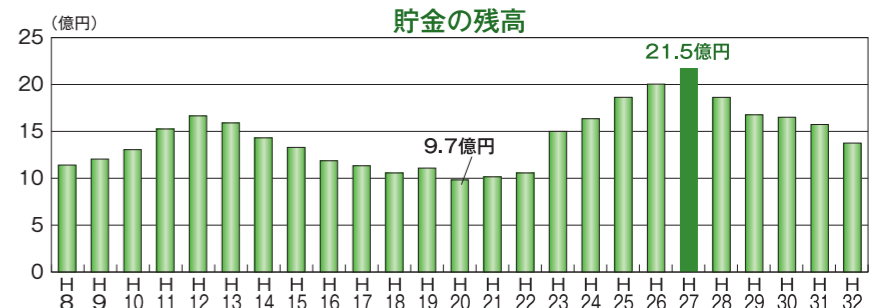
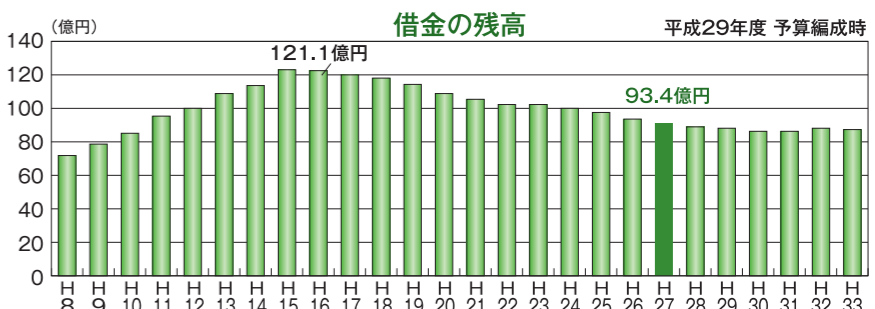
法定内の繰り出しだからよしとするのではなく、様々な努力で負担をさせない、恩恵を与えられるように今後進めていく。

問 特別会計の健全化に向けた「中期的」スパンでの取り組み計画・目標を作成すべきである。

町長 自ら会計制度を見直し、持続可能な町にするのが基本にある。

健全化計画もこれから作っていく。

- その他質問事項
- ① 幼児教育の援助事業について
 - ② 学校における課外活動と教職員の労働実態について



Q 「引きこもり」対策はあるのか

A 保健センターで対応をする



阿部圭二 議員

いかに考えるか。

町長 居場所づくり所が月2回、本人やご家族の気持ちにより添いながら活動している。また就労を希望する方には若者サポートステーションを活用し就職に向けた活動をしている。今後も相談体制を充実させ社会に関わっていきけるように取り組んでいく。

いままで3人の相談があった。保健所と協働して対応している。また窓口で紹介しながら本人もしくは家族を支援する体制で取り組んでいきたい。

仕事や自宅でできる仕事などを作れないか。

町長 引きこもりの問題は個人の問題である。また、町内だから相談しづらいようである。

いまだ3人の相談があった。保健所と協働して対応している。また窓口で紹介しながら本人もしくは家族を支援する体制で取り組んでいきたい。

問 引きこもりの現状は。

町長 引きこもりはさまざまな要因の結果として社会参加を回避し、原則的には6ヶ月以上、家庭にとどまっている状態を指す言葉で、現状の把握は困難である。全国の15歳から39歳までの推定が約70万人という状況を平泉に置き換えると約30人前後である。

問 支援や対策は。

町長 保健センターが心の相談窓口となつて随時受けている。相談窓口一覧表を作成し住民に周知している。一関保健所では専門医師の紹介や相談に当たっている。

問 安心する居場所づくりと相手に添う形の支援が必要だが、

居場所が必要ではないか。軽微な



引きこもりの相談は保健センターへ

Q 増える学校給食無料化

A 協議と研究をしていく



子どもたちの給食準備

問 学校給食無料化自治体がさらに増えている。町の考えは。

教育長 小中学校の給食費無料化を実施すると2600万円の予算が必要となる。なお低所得者世帯や多子世帯については就学援助制度等による支援措置がある。

問 学校給食に補助金を出している自治体は4年前の4倍の84自治体になる。中には小学校6年と中学校3年の部分だけ出しているところもある。税金をどこに使うかを考えてほしい。

教育長 子どもにかかる費用は小学校1年で21万7800円である。また現在でも約38人の方々の援助費を出している。今「子どもの貧困」が問題で、町として協議と研究をしていく。

委員会調査報告

総務教民常任委員会

開催期日
1月23日、2月6日、
2月16日
委員長 升沢 博子
副委員長 真籠 光幸
委員 寺崎 敏子
佐々木雄一
三枚山光裕
水室 裕史

調査案件

●子育てしやすい地域づくりについて
昨年10月の町内保育施設視察結果から、長島保育所西側のフェンス設置とプールの給水栓設置の要望があり担当課と協議、平成29年度予算に反映された。また、県外研修を踏まえて、継続して調査を行うことを確認した。
●安心安全な防災体制について
危険なため池、避難所等について継続調査を行い、平成29年度作成のハザードマップに反映させる。

●情報化計画について
庁舎内システムについて各担当課から業者名、コストなどについて報告を受けた。今後はコスト削減の可能性や現行システムの障害について継続調査を行う。



安全を確保するフェンス設置予定（長島保育所）

産業建設常任委員会

開催期日
3月13日、3月27日
委員長 千葉 勝男
副委員長 高橋 拓生
委員 佐々木一治
高橋 伸二
阿部 圭二

平成28年度、産業建設常任委員会は所管関係課

との連携を強め、主要3件の課題に対応してきた。

1つ目は、近年多発傾向にある有害鳥獣による「農作物被害軽減」に向けて農林振興課と連携し、町「有害鳥獣駆除実施隊」が活動しやすい有効かつ効果的対策の推進に取り組んだ。その結果、町はこれまでになく新たな対策と助成・支援策を講じるとともに、29年度有害鳥獣被害対策にあつたての環境整備を積極的に進めている。

2つ目は、「道路に関する請願・陳情」に関する「未整備21路線」の早期着工に向けた現状の分析を行い、所管する建設水道課とすり合わせ、住民要望に早期にこたえる対応を協議してきた。

請願路線（延長6.3km）の改修に約10億6千万円が必要となることから、通学路、生活道路など優先度の高い4路線（4億2千万円）の早期改修することによって、未着工路線のスムーズな施工に繋げていくことを確認してきた。

3つ目は、「住宅リフォーム事業の復活」を求める請願採択を受け、議会審議を通じて、「新たな枠組みで住民要望にこたえる」と答弁した庁内における検討内容を精査してきた。

「29年度予算に計上しない」とした町当局の判断がどのように進められたのか、その内容及び検討経過などについて「所管事務の調査」として取り組んだものである。その結果、複数の対策が組上り、検討したが「住宅リフォーム事業の復活」は最初から組上に乗せなかった。現時点で29年度に「新たな枠組みで住民要望にこたえる」ために継続して「新たな枠組み作り」を進める指示がされていない事が明らかになった。

新たな課題となったのは、町側の答弁内容と議会意思・住民意思との乖離です。委員会として引き続き慎重な対応に努めていくこととした。

人事案件

教育委員会教育委員



やまだいらこうじ 山平 功二 さん
(長島字欠崎 48歳)

任期は4月1日から平成33年3月31日までの4年です。

人権擁護委員



ちば ひろあき 千葉 博昭 さん
(長島字石合 67歳)

任期は7月1日から平成32年6月30日までの3年です。



みなさんからの 請願はこうなりました

共謀罪（テロ等準備罪）の新設に反対し、法案の国会提出断念と中止を求める請願

請願者 平泉・9条の会
代表世話人 那須正吉
紹介議員 高橋伸二議員
阿部圭二議員

請願の審査を総務常任委員会に付託し、委員会では賛成少数で、不採択すべきとの報告となりました。

本会議において討論が行われ、採決の結果、賛成7人、反対4人となり、請願は採択となりました。

【賛成討論】

高橋伸二議員

市民の思想や良心の自由の抑圧につながる重大な問題をはらんでいる法案である。また、請願の内容が広く社会一般の福祉と利益に関連があり、かつ住民の関心の高いものについては公益に関する事件として認められる限り、採択し意見書を国会や関係行政庁に提出で

きる（自治法99条）としている。よってこの請願は採択すべきである。

【反対討論】

真籠光幸議員

一 地方議会として現段階で審議前の法案に賛否を問うことより、その審議を見守るべきである。政府与党には丁寧な説明と民主的な議論を望む。意見書は住民の代表である議会の総意が原則であり、採択とすれば住民に対し道義的な責任を負う。今は市民への影響を見極める状況になく中立公平な審査が不可能のため不採択とすべきである。

【賛成討論】

阿部圭二議員

共謀罪の創設は犯罪行為のみを罰し、個人の思想や内心を罰しない日本の刑法の大原則を根本からひっくり返すものです。国民の思想や内心の自由を侵してはならないと定めた憲法19条に反する違憲立法です。町民を守るためにも採択すべきである。

報告

岩手県後期高齢者医療広域連合議会

出席議員

寺崎敏子議員

1. 平成28年11月定例会
期日 平成28年11月22日（火）
午前10時
場所 岩手県自治会館



付議事件
① 認定案件 2件
（原案認定）
平成27年度一般会計・特別会計決算
② 議案案件 2件
（原案可決）
平成28年度一般会計・特別会計補正予算

2. 平成29年2月定例会

期日 平成29年2月21日（火）
午後2時
場所 岩手県自治会館
付議事件
議案案件 9件
① 条例案件 4件
（原案可決）
② 議案案件 5件
（原案可決）

広域連合第3次広域計画策定について 1件
（原案可決）
平成28年度一般会計・特別会計補正予算 2件
（原案可決）
平成29年度一般会計・特別会計予算 2件
（原案可決）

賛否のあった議題

(賛成：○、反対：×)

議員名	寺崎 敏子	千葉 勝男	佐々木雄一	佐々木一治	升沢 博子	高橋 伸二	真籠 光幸	三枚山光裕	阿部 圭二	高橋 拓生	水室 裕史
共謀罪（テロ等準備罪）の新設に反対し、法案の国会提出断念と中止を求める請願	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×